

17の地域拠点が多核的に連携 創造性に満ちた瀬戸の都

多核連携型コンパクト・エコシティを 目指して

近年、市街地拡散の歯止めを共通課題とする全国の地方都市では、コンパクトなまちづくり（コンパクトシティ）を積極的に進めている。その目指すところは、中心市街地の活性化と人口の都心回帰だろう。加えて、都市経営の効率化という観点から見ても、コンパクトなまちづくりは有効な取り組みに違いない。実際、平成18年の都市計画法および中心市街地活性化法の改正などの効果も相まって、商店街の振興をはじめとする中心市街地の活性化については、各地で成果が報告されてきている。中でも今回取材させていただいた香川県高松市における、丸亀町商店街をはじめとする中央商店街（総延長約2.7kmに渡って連係する8つの商店街の総称）の活性化は、全国でもまれに見るほどの成功事例の一つと

いえるだろう。

実際、コンパクトシティの実現を図る上で、商店街を核とする魅力的な中心市街地の存在は不可欠だ。その意味でも官民が連携して商店街を振興し、中心市街地の活性化を実現した高松市の取り組みが、全国から注目を集めるのは当然ともいえる。

しかし都市はやはり生き物であって、中心市街地の活性化のみに焦点を絞った施策を進めても、都市の健全（持続可能）な発展は望めない。都市機能全体が有機的に循環するようになって初めて、都市全体の活性化は実現する。

平成19年5月に就任した大西秀人・高松市長（現在2期目）が、翌20年度策定の高松市都市計画マスタープランで基本的な考え方を打ち出し、同25年2月に策定した「多核連携型コンパクト・エコシティ推進計画」は、そのことを十分に意識したまちづくりのプランだ。合併後の地域振興など、高松市が抱える独自の都市的課題やそこに至るまでの歴史的

おにしひでと
大西秀人
高松市長



背景などを踏まえ

た上で、「多核連携」という新たな要素を柱にした、独自のコンパクトシティの実現がうたわれている。

「多核連携型コンパクト・エコシティは、市役所や琴電・JRの駅周辺、中央商店街や主要公共施設周辺などに定めた市内17の拠点がそれぞれの特性を生かした拠点性を発揮し、その周辺部に広がる田園地帯ではその環



“四国四大まつり”の一つ「高松まつり」(今年で49回目)

境にふさわしい快適で暮らしやすいまちづくりを実現する。それらの多核的な拠点を公共交通や自転車などの環境にやさしい交通手段で結び、有機的な回遊性を生じさせる。端的にいえばそのようなまちづくりを目指すための計画です」

そう大西市長が語るように、高松市の多核連携型コンパクト・エコシティ推進計画では、市内17カ所の集約拠点が設定されている。四



国の拠点都市にふさわしい広域的な拠点性を強化する拠点を「広域交流拠点」、地域の特性にふさわしい一定規模以上の商業・医療・産業環境や行政サービス機能を確保する「地域交流拠点」、日常生活に欠くことのできない各種サービス機能を提供する「生活交流拠点」が置かれており、それぞれに拠点性を発揮することが期待されている。

続けて、大西市長は「多核連携型コンパクト・エコシティという都市構造の実現を目指すだけでなく、それにふさわしい都市景観や環境美化を伴う、美しいまちづくりを実現したいと考えました」とも述べる。

事実、そのための準備として高松市では平成21年12月に「美しいまちづくり条例」を、同23年3月には景観施策の指針としての「美しいまちづくり基本計画」を、同24年3月には景観法に基づく「景観計画」をそれぞれ策定している。



“瀬戸内国際芸術祭”の会場になり“アートの島”としても人気上昇中の「女木島」(上)と「男木島」(下)



お濠が海と繋がっており、タイやボラも棲息する「玉藻公園(高松城跡)」



美しい瀬戸内海を堪能できる「サンポート高松トライアスロン大会」

多核連携型コンパクト・エコシティは、もとより一朝一夕に実現するまちづくり計画ではない。長い時間を掛けて少しずつ構築していくものであり、細かな点では今後さまざまな部分で見直しもされていくだろう。しかし、高松市にとって、まちづくりの全体的な方向性を拡散型から集約型へと初めて明確に位置付けた「多核連携型コンパクト・エコシティ推進計画」策定の意義は大きい。

高松市流コンパクトシティの歴史的背景

昭和63年に瀬戸大橋が開通するまで、まだ

整備が行き届いていなかった航空路線を除けば、本州と四国を結ぶ最大の交通結節点は高松市だった。宇高連絡船(鉄道連絡船)によってJR宇野線の宇野駅とJR予讃線・高徳線の高松駅が結ばれていたことが大きい。

そのため本州に本社を持つ有力企業の多くが高松市に四国支店を置き、本州から四国に渡る人、四国から本州に渡る人のほとんどが高松市を経由した。高松市は文字通り、四国経済の中心地だった。総延長約2・7kmという全国有数の規模を誇る中央商店街が構築されていったのも、そのような背景による部分が大大きい。

そうした長年にわたるアドバンテージは瀬戸大橋の開通によって霧消する。特に瀬戸大橋の開通に伴う中央商店街への打撃は大きかった。大手資本による県内への出店ラッシュ、大規模駐車場を有する量販店などによる市郊外への商圈拡大が進んだ。平成10年の明石海峡大橋の開通はこれに追い打ちをかけた。買い物客が大阪や神戸に流出する傾向が



各サイクルポートで乗り降り自由な先進的レンタサイクルシステム

顕著になった。

もっとも当時から中央商店街の中でも中心的役割を果たしていた丸亀町商店街(約420年前の高松城築城と同時期に開かれたとされる)の振興組合も手をこまねいていたわけではない。高松市といち早く連携し、瀬戸大橋が開通した昭和63年に「100年後を見据えたまちづくり」を提唱、平成2年には「コミュニティに根差した再開発計画」をまとめた。

ところが、中心市街地の空洞化現象を防ぐことはできなかつた。車社会の進展も相まって郊外住宅地の開発が進み、90年代以降、市域は拡散する一方だった。さらに車社会の進展は、地価が高い高松市内から、通勤圏にあって地価が低い周辺町への人口流出現象を呼ぶ。その過程において、こうした現象を防



JR高松駅と高松港に隣接する高松市のシンボルゾーン(サンポート高松)

ぐ手立てとして平成16年に実施されたのが、都市計画法改正(平成12年)に基づく、都市計画の線引き廃止だったが、人口流出に歯止めが掛からなかった。

「市街化調整区域の線引き廃止は、比較的安価な市内住宅地の提供を可能にさせた反面、全体的には思ったほどの成果は上がらず、結果論ではありますが、むしろ市域のさらなる拡散を助長する一因ともなったといえるでしょう」(大西市長)

後に高松市から流出した人口の受け入れ先だった周辺の町のいくつかが、平成17年・18年の合併で高松市に編入されることになり、新たな生活拠点が高松市に加わる。大西市長の就任(平成19年)はまさにその時期だった。



商店街活性化の象徴である丸亀町商店街A街区のクリスタルドーム

多核連携型コンパクト・エコシティの推進を図るには、これ以上ないタイミングだったといえるだろう。

北部地域は銀座、南部地域は下北沢

24時間以内であれば200円で市内7カ所のレンタサイクルポートで出し入れ自由の高松市のレンタサイクルを利用し、JR高松駅前からサンポート高松シンボルタワー、玉藻公園(高松城跡)の前を通り、市役所方面へと延びる中央通りに入る。そこから丸亀町商店街はすぐだ。丸亀町商店街から、7つの商店街(兵庫町、片原町西部、片原町東部、ライオン通、南新町、常磐町、田町)へは各商店街独自のデザインによるアーケードが連なる。

取材初日は日曜日だったせいもあり、各商店街ではさまざまなイベントが行われていた。特に再開発事業の中心ともなった丸亀町商店街の人数は多い。丸亀町では平成11年に



丸亀町商店街G街区でのイベントの様子

高松丸亀町まちづくり株式会社を設立し、民間主導型の再開発事業を進めてきた。南北に長い商店街をAからGまで7つの街区に区分し、例えばA街区は高級ブティック街にするなど、各街区に個性を持たせ、全体でバラエティ豊かなショッピングモールの形成を図るなどの努力を重ねてきた。全国から視察に訪れるようになったのも、丸亀町商店街のこうした計画的な再開発事業の成功によるところが大きく、都会的な雰囲気を持った兵庫町、片原町の商店街と合わせた北部地域は注目を集めている。

驚くのは通行する人々のマナーの良さ。例えば丸亀町商店街の自転車走行は禁止(降りて押していくのはOK)なのだが、9割以上はルールを守っているという。たまに自転車



幼稚園・保育園で子どもたちがアーティスト（芸術士）とともにさまざまな表現活動を行う芸術士派遣事業

に乗ったまま通る人はほぼ事情を知らない旅行者とのことだ（筆者も最初は同じ失敗をした）。

北部地域は雰囲気こそ似ているものの、意識的にアパレル以外の業種も適宜配置するなどの工夫の効果がでており、歩行する人々の多さや和やかな雰囲気と相まって楽しい。

一方で最近、北部地域とは異なる発想からのユニークな取り組みにより、個性的なまちづくりを実施しているのが南部地域の3商店街（南新町、常磐町、田町）だ。北部地域に比べ人通りがなかなか戻らなかった南部3町だが、平成21年7月に高松市の補助事業として拠点施設「ブリーザーズスクエア」が設置さ

れて以来、積極的な情報発信やユニークなイベントを連発して飛躍的に集客力が伸びている。例えば今年3月に開催された「第5回サヌキロックコロシウム」には63組のアーティストが商店街周辺7会場でライブ演奏を行い、県内外から1万人以上の若者たちが集まった（毎回1万人〜2万人の動員実績）。また、コスプレやアニメソングのカラオケ大会などで盛り上がる「キャラフェス」にも毎回1万人から2万人の観衆が集まるといふ。それ以外にも大人向けから子ども向けまでさまざまなイベントが随時行われているほか、商店街振興組合と行政の連携による仕掛けで、今年度以降、さまざまな活性化事業（商店街の空き店舗上階を活用した「街なか居住事業」、高齢者の交流事業、託児サービスや情報交換などの子育てサポート事業、地域の高齢者が運営する「おばあちゃん食堂」ほか）が実施される予定だ。

これら一連のイベントや事業計画の立案を商店街振興組合とともに推進している、高松市創造都市推進局産業振興課の中下利行さんは「北部3町を銀座に例えれば、南部3町は下北沢を意識しています」と語る。中下さんはさらに、「今後は若手経営者の人材育成とともに、北部地域と南部地域の個性の違いを生かしながら、回遊性が生じるような各種のイベントや仕掛けを実施していきたい」とも張り切る。

実は中下さんは30年以上に渡り、東京で音



主に南部3町の商店街の活性化と情報発信の拠点「ブリーザーズスクエア」

楽プロデューサーを務めていた。企画を形にするプロフェッショナルで、さまざまな縁があつて、高松市の職員に採用された貴重な人材だ。

すべてに創造性の感じられるまちづくりを

ところで南部3町の活性化を手掛ける中下さんが所属する産業振興課は創造都市推進局の傘下にある。創造都市推進局は平成24年度の機構改革で誕生した部署だが、高松市が効果的なシティプロモーションを推進するための中核的かつ先進的な役割を担う組織で



昨年春から秋まで108日間開催された「瀬戸内国際芸術祭2013」には世界中から関係者、ファンが高松を訪問

ある。

ちなみに、この「創造都市」とは創造性に満ちた都市、とりわけ文化面における活力に優れ、ブランド力のある都市のことを言う。また、ユネスコの創造都市ネットワークには、現在、日本では神戸市、名古屋市、金沢市、札幌市が認定を受けている。

創造都市推進局は前出の産業振興課のほか、農林水産課、土地改良課、地籍調査室、競輪場事業課、中央卸売市場業務課、観光交流課、都市交流室、文化芸術振興課、文化財課、スポーツ振興課、美術館美術課で構成されている。創造都市推進局におけるこれらの多彩な課の構成にこそ、大西市長の目指す創

造都市の性格が如実に現れている。大西市長は著書『高松クリエイティブ・イノベーション』（ぎょうせい）において、次のように書いている。

「私のイメージする高松らしい創造都市とは、文化芸術などの持つ創造性を生かしながら、農業なども含めた産業振興や地域活性化、コンパクトで美しいまちづくりなど、個々の取り組みの調和の取れた推進を行い、都市的利便性と潤いのある海や田園の穏やかさが共に享受でき、人々が幸せを感じられる人間中心の都市のことです」

本稿前半部でご紹介した、都市景観や環境美化を伴う多核連携型コンパクト・エコシティの概念にもこれはほぼ当てはまる。多核連携型コンパクト・エコシティの主にハード面を、都市計画の観点から担うのは市民政策局コンパクト・エコシティ推進部。それに対し創造都市推進局は、創造都市実現を目指しつつ、同時に文化・芸術だけでなく、産業振興や農林水産、観光などを横断的に結び付けた自由な発想による、多彩な取り組みを一体的に展開するとともに、情報発信を行い、総合的かつ効果的にシティプロモーションを行うこととしている。

折しも今年には瀬戸内海国立公園指定80周年記念事業、第4回日仏自治体交流会議（10月）など創造都市推進局が管轄するビッグイベントが多い。また、2010年、2013年に開催された瀬戸内国際芸術祭の成功によっ

て、高松市の名前は国際的なアートシーンで大きな話題となった。紙数の関係で詳しくご紹介できないが、瀬戸内国際芸術祭の運営に携わったNPO法人の提案により始まった若手アーティストの幼稚園・保育園への派遣事業など（クリエイティブ・チルドレン・プロジェクト）、高松市の創造性あるまちづくり事業は、幼少期からの創造性あふれる人材育成にまで幅を広げている。

高松市が推進する多核連携型コンパクト・エコシティおよび創造都市推進事業の、表裏一体となった今後の取り組みを引き続き注目していきたい。

（取材・文 遠藤 隆／取材日平成26年6月23日）



国際的にも評価の高い「高松国際ピアノコンクール」